



平成30年 1月31日

各 位

東京都中央区八丁堀二丁目 10 番 9 号
 ユニゾホールディングス株式会社
 取締役社長 小崎 哲資
 (コード番号: 3258 東証第一部)
 問合わせ先 専務取締役兼専務執行役員 山本正登
 電話 03-3523-7536

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、米国における税制改革法の成立に伴い、米国連邦法人税率が引き下がること等を踏まえ、以下のとおり、平成29年10月26日の平成30年3月期第2四半期決算発表時に開示した平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成30年3月期の連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
当初業績予想	百万円 51,600	百万円 16,600	百万円 11,000	百万円 7,200	円 銭 265.70
前回発表予想 (A)	53,700	18,100	12,000	8,000	295.22
今回修正予想 (B)	53,700	18,100	12,000	8,600	317.36
増減額 (B - A)	—	—	—	600	22.14
増減率 (%)	—	—	—	7.5	7.5
(参考) 前期連結比較情報 (平成29年3月期)	39,586	13,802	10,497	6,621	292.25

(注) 当初業績予想は平成29年4月28日公表値であります。

(注) 1株当たり当期純利益は、平成29年7月18日に実施した公募増資及び平成29年7月28日に実施した第三者割当増資4,750,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

(注) 第1四半期連結会計期間より、収益認識基準について会計方針の変更を行ったため、遡及修正後の前期数値を記載しております。

2. 修正の理由

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立しました。当該税制改革法により、平成30年1月1日以降の米国連邦税率が35%から21%に引き下がることとなっております。そのため、親会社株主に帰属する当期純利益が、米国における法人税額の減少、繰延税金負債の取崩及び繰延税金資産の取崩により、665百万円の増加と見込まれるためであります。

(米国連邦税率引き下げによる影響額の内訳)

増加影響(増益額)		減少影響(減益額)		合計(増益額)
法人税額の減少	140百万円	繰延税金資産の取崩	△139百万円	
内、当第3四半期分	86百万円	内、当第3四半期分	△81百万円	
繰延税金負債の取崩	665百万円			
内、当第3四半期分	615百万円			
合計	805百万円	合計	△139百万円	665百万円
内、当第3四半期分	701百万円	内、当第3四半期分	△81百万円	619百万円

(1) 法人税額の減少

米国税制改革法により、平成30年1月1日以降の米国連邦税率が35%から21%に引き下がるため、Blended Tax Rateにより平成30年3月期の税額を計算いたします。当社の場合、平成30年3月期における税務上の決算期は平成29年3月から平成30年2月までを予定しているため、平成29年3月から平成29年12月までの米国連邦税率は35%で、平成30年1月から平成30年2月までの米国連邦税率は21%となることから、Blended Tax Rateが32.74%となります。また、平成30年3月以降の米国連邦税率は21%となるため、平成30年3月単月の米国連邦税率が21%となります。

なお、米国子会社は「連結子会社の決算期変更に関するお知らせ」(平成29年4月28日公表)のとおり、当期より会計上の決算期は平成29年4月から平成30年3月までとなります。

(32.74%の計算式)

$$35\% \times 306 \text{日 (平成29年3月1日から平成29年12月31日)} \div 365 \text{日} + 21\% \times 59 \text{日 (平成30年1月1日から平成30年2月28日)} \div 365 \text{日}$$

(2) 繰延税金負債の取崩

米国税制改革法により、平成30年1月1日以降の米国連邦税率が35%から21%に引き下がるため、米国における繰延税金負債の取崩が発生するものであります。

(3) 繰延税金資産の取崩

米国税制改革法により、平成30年1月1日以降の米国連邦税率が35%から21%に引き下がるため、米国における繰延税金資産の取崩が発生するものであります。

※上記予想は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以上